

近畿大学九州短期大学

平成18年度第三者評価
機関別評価結果

平成19年3月22日

財団法人 短期大学基準協会

近畿大学九州短期大学の概要

設置者	学校法人 近畿大学
理事長	世耕 弘昭
学 長	寺西 昭男
A L O	遠藤 敏廉
開設年月日	昭和41年4月1日
所在地	福岡県飯塚市菰田東1-5-30

設置学科および入学定員(募集停止を除く)

学科	専攻	入学定員
生活福祉情報科		50
保育科		70
	合計	120

専攻科および入学定員(募集停止を除く)

なし

通信教育および入学定員(募集停止を除く)

学科	入学定員
保育科	400
生活福祉情報科	300
	合計 700

機関別評価結果

近畿大学九州短期大学は、本協会が定める短期大学評価基準を充たしていることから、平成19年3月22日付で適格と認める。

機関別評価結果の事由

1. 総評

平成17年7月6日付で当該短期大学からの申請を受け、本協会は第三者評価を行ったところであるが、評価の結果、当該短期大学は、自らの掲げる教育理念の実現および教育目標の達成に向けて順調に進捗しており、本協会が定める短期大学評価基準を充たしていると判断した。

上記の判断に至った事由は、おおよそ次の通りである。

建学の精神・教育理念、教育目標が明確にされ、全学的に周知徹底されている。定期的な自己点検・評価が全学的に実施されており、その成果は評価される。

教育課程においては、生活福祉情報科、保育科ともに教育目標を達成するための教育課程が体系的に編成されている。さらに授業内容、教育方法改善に資するための授業評価を組織的に行い、その結果を「授業改善報告書」にまとめている。

専任教員数、校地・校舎は短期大学設置基準を充たしており教育環境として適切に整備されている。図書館は、利用率が非常に高く、また地域住民へのサービスとして一般公開もされており充実している。

入学に対する支援、学習支援、学生生活支援、進路支援体制は、教員によるアドバイザー制度を中心に整備されており、十分な効果が現れている。

研究活動についての予算や研究環境は十分に整備されており、専任教員の研究活動はおむね成果をあげていると判断する。

地域貢献、社会的活動については、地方公共団体との連携を中心に活発に行われている。また、学生に対し、ボランティア活動への参加を推奨していることもあり、さまざまな社会的活動に多くの学生が参加している。国際交流・協力は、教員を中心に行われている。

学校法人については、理事長および監事の業務執行ならびに理事会、評議員会とも寄附行為に基づき適正に運営されている。監事機能の強化がなされ、業務執行状況全般の監査も行われている。理事長のリーダーシップの下、法人全体の運営がなされているとともに、教授会や各種委員会は学長のリーダーシップのもと、適正に運営されており、学校法人与教学とが連携し効率的な組織運営が推進されている。また、学校法人、教員、事務職員の関係も良好で、教職員に対するファカルティ・ディベロップメント(FD)、スタッフ・デ

ィベロップメント（SD）活動の取組みなど就業環境にも配慮がなされており、円滑に運営されている。

学校法人は、関係部署、監事と公認会計士の関与のもとに中・長期計画を策定し、これに基づいた年度毎の事業計画および予算編成が決定され、経理諸規程に基づき適正に執行されている。また、財産目録および各種計算書類の作成、監事の監査、公認会計士による監査および私立学校法に基づく情報公開などについてもおおむね適切に実施されている。

事務体制や内部監査体制も整備され、資産・資金の運用は規程に基づき安全性を重視して運用されている。設備・備品については、学校法人で定めた管理規程があり、適切に処理されていると考える。

自己点検・評価の実施体制が整備され、短期大学全体で点検・評価が行われ、改革・改善の取組みの成果がみられる。外部の点検・評価については、学校法人である近畿大学においては格付け投資情報センター（R&I）においてAAマイナスを取得している。短期大学としては、平成18年に近畿大学豊岡短期大学との相互評価を行うことが決まっている。

2. 優れていると判断される事項など

(1) 優れていると判断される事項

評価領域 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

建学の精神を明確化するために、創立者である世耕弘一先生建学資料室広報や出版物を作成し、その精神の理解を深めている。また、アドバイザー制度や基礎ゼミナールなど、学生を大切にす教職員の態度の中に「敬・愛・信」の建学の精神が培われている。

評価領域 教育の内容

共通科目の成果として、学生制作発表会に全学で取組み、地域周知の行事にしていること、および飯塚市チャレンジプロジェクトの採用決定により、学生が誇りを持って社会に巣立てることは「敬・愛・信」の教育理念の具現化として評価できる。

評価領域 教育の実施体制

LL機材を兼ねたパソコン実習室、画像処理室などの機器、備品ともに整備されており、学生が充分使えるだけの設備があり、パソコン室の利用時間も延長して学生のニーズに対応していることが評価される。

評価領域 教育目標の達成度と教育の効果

保育科から生活福祉情報科への転科も可能であり、経済的理由による退学希望者には、

働きながら学べる通信課程への編入制など、学生のニーズに対する細やかな配慮が評価できる。

免許・資格の取得に関するガイダンスがよく整理されて、さらに指導責任者が配置されていることは、学生にとって履修しやすく評価できる。

評価領域 学生支援

アドバイザー制が、少人数制とあいまって効果的な教育支援の中心となり、きめ細やかな指導につながっている。

課外活動特待生制度により優秀な人材をリーダーに養成するシステムができ、また充分機能している。

評価領域 社会的活動

保育科授業の成果として発表しているオペレッタのコンサートは、市民に広く定着し、好評を得ている。

評価領域 財務

セキュリティの面でユーザーIDとは別にUSBキーを利用した個人認証システムを構築し、安全性を高めている。

(2) 向上・充実のための課題

評価領域 教育の実施体制

保育科の入学定員超過の状況を改善し、適切な教育条件の保全に留意されたい。

評価領域 学生支援

就職指導室や学生相談室の整備について検討が望まれる。

評価領域 管理運営

大学を含めた自己啓発研修の短期大学職員の利用が少ないので、積極利用を期待する。

評価領域 財務

生活福祉情報科の今後を検討するうえで、生活福祉情報科部門の収支の検討（費用対効果で開講科目数の問題なども含む）が望まれる。

評価領域 改革・改善

各教員に対する「自己点検・評価アンケート」の活用をどの様に行うかなど、具体的

な点検評価の結果の活用について、各関係部署において検討されたい。

(3) 早急に改善を要すると判断される事項
なし

領域別評価結果

評価領域		評価結果
評価領域	建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標	合
評価領域	教育の内容	合
評価領域	教育の実施体制	合
評価領域	教育目標の達成度と教育の効果	合
評価領域	学生支援	合
評価領域	研究	合
評価領域	社会的活動	合
評価領域	管理運営	合
評価領域	財務	合
評価領域	改革・改善	合

評価領域 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

建学の精神・教育理念の「敬・愛・信」は学生便覧、大学案内に加え「炎の人生」を初めとする小冊子の発行を行い、明確にしている。短期大学全体の教育目標である「幅広い教養を併せもった人間づくり」、「実際生活に即応できる能力の育成」、「個性と創造性の伸張」は、建学の精神とともに学生便覧の最初に明記されている。

建学の精神、教育目的などの共通理解を図るために、教職員の周知は教授会、教員連絡会で、学生に対しては入学式、新入生ガイダンス、卒業式などで折に触れ説明が行われている。また、訪問調査の折、学生5名との面談での感想であるが、大変まじめで、純朴であり学習に対する姿勢や卒業後の進路についてもしっかりした考えをもっており、3つの教育目標の効果が出ているものと感じた。以上の結果、建学の精神・教育理念が確立し、教育目的・目標が明確であり、点検の努力があり、共通に理解する努力が認められる。

評価領域 教育の内容

両科ともに「幅広い教養を併せ持った人間づくり」、「実際生活に即応できる能力の育成」、「個性と創造性の伸張」の目標を達成するために体系的に編成されており、科目履修においても履修の自由度を高め、多様なニーズに応えようとしている。しかしながら、自由選択科目の履修人員が少ない傾向にあり、学生の自由度を考慮しながらも科目の点検、整理を行い、また、履修の奨励に努力されたい。

講義概要は、共通の枠組みで教育内容、教育方法および評価方法が記載され授業前に

学生に配布されている。さらに授業内容、教育方法改善に資するための授業評価を昨年より組織的に行い、その結果を「授業改善報告書」として作成しており、FDの取組み、担当教員の改善に対する意欲、授業担当者間の意思疎通は充分評価できる。以上の結果、教育課程が体系的に編成されており、学生の多様なニーズにも応えるものとなっており、授業内容、教育方法および評価方法について学生に明らかにされている。さらに授業内容、教育方法の改善への努力があると認められる。

評価領域 教育の実施体制

専任教員数は短期大学設置基準を充たしている。

校地は短期大学設置基準を充たしており、教育環境として適切に整備されている。校舎内も清潔な環境であり、それぞれの授業に関して、専門科目に対応した演習室の整備、設備が整えられている。

図書館は、通信教育学生が図書資料を中心に学習していることも加えて図書館利用率は非常に高く、また地域住民へのサービスとして一般公開もされており充実している。

評価領域 教育目標の達成度と教育の効果

過去3年間の休学・退学者数は極めて少数であり、各アドバイザーが学生に対して十分なケアを行っている。

授業評価アンケートを実施し、授業改善報告書を各教員が作成し、全体的な評価に取り組むなど、入学した学生が免許・資格を取得して卒業できるよう努力が評価できる。

就職している卒業生の評価は、各担当教員がインターンシップ先や実習先などを訪問して、評価や意見の聴取をしている。この数年、在学生の実習生の受け入れや求人依頼に大きな変化がないことから就職先の評価は良好であると判断される。

評価領域 学生支援

学校案内には建学の精神・教育理念や教育目的・教育目標、望ましい学生などについて明示されている。「人に愛され、信頼され、尊敬される人間」という建学の精神についても教職員、学生において理解がなされている。募集要項については多様な選抜方法についてわかりやすく記載してある。オリエンテーションについては2日間行われ、「事務ガイダンス」、「学科ガイダンス」などにより適切な指導が行われている。

基礎学力が不足する学生に対しては、アドバイザーと教科担任が個別に指導を行うなど対応がなされている。

学生の生活支援体制についても、アドバイザーと教学委員会の連携によりきめ細かや

かに行われている。課外活動や自治活動についての支援も教職員のサポートもあり、充実している。メンタルケアについては、アドバイザーだけでなく、特に女子学生に対しては女性の教員がさまざまなアドバイスを実施している。

就職支援について就職指導室はないが、就職閲覧室を設け、情報提供が充分なされている。3月31日現在の就職率も、就職希望者からすると充分であると考えられる。進学や留学に対しては実績が少ないが、対応できる体制にはある。

評価領域 研究

教員の研究活動はおおむね成果をあげていると判断する。教員個人の研究活動も公開されている。科学研究費補助金は毎年申請され、採択状況は少ないものの、研究分担者・研究協力者として活動している。

教員の研究に係る規程、研究紀要の年1回の発行、研究に係る機器、備品、図書などの整備状況もおおむね問題がないと思われる。個人研究費に関して不足が出た場合は、学科予算が融通できることから支給額に関しても問題がない。

専任教員には個人研究室があり、研究日も設けられ、研究条件は充たされていると判断する。

教育に関する研究のさらなる推進のために、学科またはグループでの研究会を発足させている。

評価領域 社会的活動

それぞれの学科の教員が積極的に地域貢献や社会活動に関わっており、また学生もさまざまな社会活動に参加している。教員については、地域に2つしか大学が存在しないという特殊性もあり、実に多様な社会的活動を行っている。学生については、高校時代の顕著なボランティア活動が評価され、課外活動特待生制度により入学した学生が、入学後も多くの活動に参加し評価されている。

アドバイザーとして、教科担当者として、クラブの顧問として、実に多くの教職員が積極的に多方面で活躍するなか、社会的活動も着実に重ねているところは大いに評価できる。

評価領域 管理運営

理事会は寄附行為に基づき適正に運営されている。また、短期大学に常勤している理事の間では正式な理事会以外でも、ことがあれば常に協議をもてる体制になっている。評議員会も寄附行為の規定に基づき開催され、理事会から諮問された事項を審議して

いる。監事も定期監査を法人の決算について実施し、理事の業務執行状況全般の監査については理事会に毎回出席し、行っている。さらに、監事の下に事務組織として審査室が置かれ、監事を補佐する体制が整っている。

大学協議会があり、学校法人において教学側からの意見を取入れるための仕組みもできている。

教授会は、学則に基づき適切に運営されている。教授会の下に置かれた各種委員会については、専任教員数に比して委員会の数が多く、開催が難しい委員会が見受けられる。

事務組織については、「近畿大学学園法規」に基づいて運営され、円滑に業務を進めるため、短期大学特有の事項については内規も整備している。教職員間の情報の共有や周知のためにグループウェア「ディスクネット」を導入して、数年が経過し、徐々に軌道に乗りはじめている。

人事管理も法人の管轄下に置かれ、人事異動も法人全体で行われ、人事考課・評価制度が実施され、事務職員の職能資格制度などの工夫がうかがえる。職員の研修についても、部長職も含めた職階別研修を実施したり、新システム導入の際には短期大学職員にも導入教育を行い、自己啓発講座として通信教育講座も実施している。

また、学生から卒業時にアンケートを取り、事務組織の評価も行われている。

評価領域 財務

学校法人は、関係部署、監事と公認会計士の関与のもとに中・長期計画を策定している。

予算執行に係る経理・出納の業務は法人全体で新しいシステムを導入し、短期大学職員にも、本部において研修を実施し、出納業務には本部勘定を用いるなど、円滑に行われていると考える。また、試算表も翌月には理事長に報告され、必要に応じて状況説明がなされている。

事務体制や内部監査体制も整備され、資産・資金の運用は規程に基づき安全性を重視して運用されている。

財務情報は、現在学報により公開するとともに、同等の資料をマスコミに提供している。今後については、ウェブサイトへの掲載など、より積極的な公開を現在検討中である。

法人全体で財務状況は安定的に推移している。短期大学の財政面も、生活福祉情報科は定員確保に苦慮するものの、短期大学全体としては、保育科が定員を確保していることと、通信教育課程の専門学校との連携により、安定している。

評価領域 改革・改善

平成15年より具体化をはじめ、平成16年に実施規程を制定し、自己点検・評価の実施を始めている。それ以前は近畿大学全体における点検評価となっていた。また、これ以外に「研究者総覧」、「図書館報」、「研究紀要」のウェブサイトでの公開や卒業時の学生アンケートの公開などを行っている。

実施組織の役割も具体化されており、その実施体制もフローチャート化され誰にでもわかる内容となっている。自己点検・評価のはじまりは、平成15年と後発ではあるが、実施体制など十分に整備されていると考える。

外部の点検評価については、法人である近畿大学においては格付け投資情報センター（R&I）においてAAマイナスを取得している。短期大学としては、平成18年に近畿大学豊岡短期大学との相互評価を行うことが決まっている。また、平成17年度には、教員免許課程認定大学実地視察において「今後も水準の維持、向上を目指し、教員養成の自己点検・評価を実施してほしい」との総合的評価を得ている。以上の点から、改革・改善においては、問題はない。